



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,449	39.1	223	—	391	—	241	—
26年3月期第3四半期	3,199	△9.8	△346	—	△325	—	△318	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 444百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △307百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.95	6.80
26年3月期第3四半期	△9.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,837	5,155	71.9
26年3月期	4,888	3,533	67.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,914百万円 26年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	43.8	710	—	610	—	570	—	16.74

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名)TechLaw Solutions, Inc.、除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	35,411,360株	26年3月期	34,411,360株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	630株	26年3月期	630株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	34,799,821株	26年3月期3Q	33,942,580株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における我が国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策および円安を背景に全体として緩やかな回復基調がつづいており、大企業を中心に企業収益の改善や設備投資計画が増加の傾向にあります。米国経済の景気は堅調を維持しており、欧州経済も地政学的リスクはあるものの、穏やかながら回復の基調にあります。

このような環境の下、当社グループの主要事業であるeディスカバリ(証拠開示)支援サービス市場は、データ量の飛躍的拡大とも相まって堅調に推移しております。当社グループにおいては、8月に米国において、テックロー・ソリューションズ社(TechLaw Solutions, Inc.)を買収し事業基盤の更なる強化を図りました。この買収は、当社グループの米国での新たな販売チャネルの構築に貢献するとともに、同国での認知度向上に寄与いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、当社独自の人工知能応用技術が、医療分野におけるビッグデータ解析において活用され始めました。さらに、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社と知的財産評価ツール「知財VDS(バーチャルデータサイエンティスト)」の共同開発に着手するなど様々な分野での実績を積み始めました。また、人工知能を実際のビジネスで活用している事例として、当社の技術が様々なメディアで多数取り上げられ、注目を集めました。すでに、人工知能を搭載したeメール監査ツール「Lit i View EMAIL AUDITOR(リット・アイ・ビュー イーメール・オーディター)」が、日本大手製造メーカー数社へ導入されましたが、人工知能におけるビッグデータ解析事業は、今後成長が見込まれる有望な市場であり、当社は、積極的に研究開発、及びパートナー戦略を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が4,449,524千円(前年同四半期比39.1%増)、営業利益は223,640千円(前年同四半期比569,641千円増)、経常利益は391,951千円(前年同四半期比717,008千円増)、四半期純利益は241,815千円(前年同四半期比559,844千円増)となりました。すべての事業において前年同四半期比で売上高は増加し、損益面でも、テックロー・ソリューションズ社買収関連費用が87,803千円発生しているものの、前年同四半期比で営業利益は増益を達成し、急激な円安による為替差益195,769千円も加わり、経常利益、四半期純利益ともに増益となっております。

各事業の概況は以下のとおりです。

eディスカバリ事業につきましては、大型カルテル案件を獲得したことやテックロー・ソリューションズ社を買収、子会社化したことが寄与し、売上高は4,150,280千円(前年同四半期比41.2%増)となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、全体として既存サービスにおける単価低下の影響を受けたものの、複数の第三者委員会の調査案件で当社のデジタル・フォレンジック・ツール『Lit i View XAMINER(リット・アイ・ビュー・エグザミナー)』を使用した「高度解析支援ソリューション」が採用されるケースが増えたため、売上高は232,464千円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

その他の事業につきましては、テックロー・ソリューションズ社におけるソフトウェア販売の売上が加わったことにより売上高は66,778千円(前年同四半期比89.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,948,810千円増加し、6,837,490千円となりました。増加の主な理由は、テックロー・ソリューションズ社買収によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,094,269千円増加し、3,853,890千円となりました。これは主に現金及び預金の増加608,811千円、受取手形及び売掛金の増加446,159千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて854,540千円増加し、2,983,600千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加380,487千円、のれんの増加162,683千円、投資有価証券の増加93,296千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて326,275千円増加し、1,681,785千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて471,452千円増加し、1,259,421千円となりました。これは主に買掛金の増加122,896千円、未払法人税等の増加117,853千円、短期借入金の増加84,000千円及びその他に含まれている未払消費税等の増加61,972千円、未払費用の増加44,035千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて145,177千円減少し、422,363千円となりました。これは主に長期借入金の減少205,949千円、長期繰延税金負債の増加39,200千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,622,534千円増加し、5,155,704千円となりました。これは主に第三者割当増資の払込みによる資本金及び資本剰余金の増加1,155,600千円、利益剰余金の増加241,815千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（平成26年5月14日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、テックロー・ソリューションズ社の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ85,684千円減少しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,474	2,095,286
受取手形及び売掛金	872,751	1,318,911
商品	291	490
貯蔵品	6,777	9,787
繰延税金資産	148,945	132,792
貸倒引当金	—	△13,696
その他	244,380	310,320
流動資産合計	2,759,620	3,853,890
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	111,672	170,730
工具、器具及び備品（純額）	550,374	610,756
リース資産（純額）	9,279	7,296
有形固定資産合計	671,326	788,783
無形固定資産		
ソフトウェア	868,675	847,918
のれん	—	162,683
顧客関連資産	—	380,487
その他	73,516	183,421
無形固定資産合計	942,191	1,574,511
投資その他の資産		
投資有価証券	372,910	466,206
差入保証金	126,047	147,901
その他	16,584	6,198
投資その他の資産合計	515,541	620,305
固定資産合計	2,129,059	2,983,600
資産合計	4,888,680	6,837,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,720	184,616
短期借入金	—	84,000
1年内返済予定の長期借入金	274,599	274,599
未払金	262,859	290,916
未払法人税等	8,970	126,823
賞与引当金	91,704	66,000
その他	88,114	232,464
流動負債合計	787,969	1,259,421
固定負債		
長期借入金	438,000	232,050
繰延税金負債	65,712	104,912
退職給付に係る負債	19,286	32,666
資産除去債務	29,641	43,641
その他	14,901	9,092
固定負債合計	567,541	422,363
負債合計	1,355,510	1,681,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,358	1,673,158
資本剰余金	882,818	1,460,618
利益剰余金	1,160,500	1,402,316
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,138,651	4,536,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,529	203,607
為替換算調整勘定	33,007	175,274
その他の包括利益累計額合計	176,536	378,881
新株予約権	196,675	218,901
少数株主持分	21,306	21,855
純資産合計	3,533,169	5,155,704
負債純資産合計	4,888,680	6,837,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,199,308	4,449,524
売上原価	1,732,810	2,189,568
売上総利益	1,466,497	2,259,955
販売費及び一般管理費	1,812,499	2,036,315
営業利益又は営業損失(△)	△346,001	223,640
営業外収益		
受取利息	311	772
受取配当金	6,750	9,000
為替差益	166,199	195,769
その他	4,115	2,640
営業外収益合計	177,376	208,182
営業外費用		
支払利息	7,055	5,183
株式公開費用	120,872	—
株式交付費	—	16,178
シンジケートローン手数料	17,750	14,291
その他	10,753	4,216
営業外費用合計	156,431	39,870
経常利益又は経常損失(△)	△325,056	391,951
特別損失		
減損損失	34,745	0
特別損失合計	34,745	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△359,801	391,951
法人税等	△43,374	149,587
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△316,426	242,364
少数株主利益	1,601	548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△318,028	241,815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△316,426	242,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,387	60,078
為替換算調整勘定	14,241	142,267
その他の包括利益合計	8,854	202,345
四半期包括利益	△307,572	444,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△309,174	444,161
少数株主に係る四半期包括利益	1,601	548

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,675,500	1,355,646	168,160	3,199,308	—	3,199,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	494,090	41,596	10,193	545,880	△545,880	—
計	2,169,590	1,397,243	178,354	3,745,188	△545,880	3,199,308
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△228,340	19,597	△137,258	△346,001	—	△346,001

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、一部の資産グループに係る営業のスタートアップが遅れたため、当該資産グループについて減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該第3四半期累計期間における、当該減損損失の計上額は34,745千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,429,623	1,751,978	267,921	4,449,524	—	4,449,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	477,353	51,200	70,282	598,837	△598,837	—
計	2,906,977	1,803,179	338,204	5,048,361	△598,837	4,449,524
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	281,103	6,124	△63,587	223,640	—	223,640

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて1,325,208千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期累計期間末日において162,683千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間セグメント利益が、「日本」で87,803千円減少、「米国」で2,119千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成26年8月28日に締結したドイツ銀行ロンドン支店と第三者割当による株式買取基本契約（包括的新株発行プログラム“STEP2014モデル”）に基づき平成26年9月16日付けで第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ577,800千円増加し、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,673,158千円、資本剰余金が1,460,618千円となっております。

なお、上記株式買取基本契約は、平成26年12月19日付けで解約しております。

(6) 重要な後発事象

(資金の借入)

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

1. 株式会社三菱東京UFJ銀行との金銭消費貸借契約

(1)	借入金額	400,000千円
(2)	借入の用途	運転資金
(3)	借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
(4)	借入実行日	平成27年2月5日
(5)	返済期限	平成32年1月31日
(6)	借入利率	基準金利+年0.30%
(7)	担保の状況	無担保

2. 株式会社三井住友銀行との金銭消費貸借契約

(1)	借入金額	400,000千円
(2)	借入の用途	設備資金
(3)	借入先	株式会社三井住友銀行
(4)	借入実行日	平成27年2月2日
(5)	返済期限	平成31年1月31日
(6)	借入利率	年0.40%
(7)	担保の状況	無担保

(連結子会社の完全子会社化及び吸収合併)

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社UBICリスクコンサルティングの株式を下記のとおり追加取得し、完全子会社することを決議いたしました。また、同じく平成27年1月22日開催の取締役会において、平成27年3月12日（予定）を効力発生日として、株式会社UBICリスクコンサルティングを下記のとおり吸収合併することを決議いたしました。

1. 連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	株式会社UBICリスクコンサルティング
事業の内容	フォレンジック製品の販売及び輸出入

② 企業結合日

平成27年2月27日（予定）

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社U B I Cリスクコンサルティングは、当社が80%、株式会社J Pリサーチ&コンサルティングが20%出資することにより設立され、フォレンジック調査事業を行ってまいりました。

この度、更なるグループ経営の効率化を図るために、平成27年1月22日付で同社の株式を追加取得することの契約を締結し、平成27年2月27日に株式会社U B I Cリスクコンサルティングを完全子会社化した上で、当社を存続会社として吸収合併する予定であります。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。なお、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「企業結合会計基準」等を平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 9,574千円

② 発生するのれん又は負ののれん

のれん又は負ののれんは発生しない見込みです。

2. 連結子会社との合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその他の事業の内容

結合当事企業	株式会社U B I Cリスクコンサルティング
事業の内容	フォレンジック製品の販売及び輸出入

② 企業結合

平成27年3月12日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社U B I Cリスクコンサルティングを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社U B I C

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

「(6) 重要な後発事象 (連結子会社の完全子会社化及び吸収合併) 1. 連結子会社の完全子会社化 (1) 取引の概要 ⑤その他の取引の概要に関する事項」をご参照ください。

(ロ) 本合併に係る割当の内容

当社は、企業結合日時点で株式会社U B I Cリスクコンサルティングの全株式を所有する予定のため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは予定していません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

平成26年3月31日

資産	52,114千円
負債	4,613千円
純資産	47,500千円
売上高	81,418千円
当期純利益	8,993千円

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

(新株予約権の消却)

平成27年1月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株予約権の消却について決議いたしました。

1. 新株予約権の消却の理由

当社は、資本・業務提携やM&Aに必要な資金を調達することを目的として、平成26年8月28日開催の取締役会において、包括的新株発行プログラムに基づくドイツ銀行ロンドン支店に対する第三者割当による新株式を発行すること及び本プログラムの追加発行オプションとして第三者割当による新株予約権を発行することを決議いたしました。

本プログラムにより調達した資金によって、平成26年8月にテックロー・ソリューションズ社を買収し、その後も複数の候補企業とのM&A等に向けた調査、交渉を行ってまいりました。

現段階では、いくつかのM&A等の候補はあるものの、最終的な条件の合意に至ったプロジェクトはなく、M&A等に必要な資金およびM&A等に付随して発生する研究開発費用、その他の運転資金を新たに調達するための新株発行の必要性が低下しました。

当社はこのような状況を総合的に考慮し、本プログラムを平成26年12月19日付けで解約いたしました。

これに伴い本プログラムの一環である新株予約権においても、資金需要が薄れていることから本新株予約権の要項の規程に従い、発行価額と同額にて本新株予約権を当社が取得するとともに、消却を行うことといたしました。

2. 本新株予約権の消却の内容

消却の対象となる新株予約権	株式会社U B I C 第10回新株予約権
消却する新株予約権の個数	1,000,000個
未消却新株予約権の個数	0個
消却実施日	平成27年1月22日